

令和7年第2回定例会

9月議会

県議会

あ き た

だより

令和7年10月発行

No.193

全戸配布広報紙

年4回発行

ユネスコ無形文化遺産 風流踊
西馬音内の盆踊(令和4年登録)



一般質問

10人の議員が一般質問を行いました。
各議員の主な質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。



さ さ き ゆ う た
佐々木雄太議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] にかほ市

●主な項目

- ① 防災減災対策について
- ② 人口減少対策について
- ③ ふるさと納税の積極的な活用について
- ④ 里親委託について
- ⑤ Jリーグのキャンプ誘致について
- ⑥ 持続可能な除雪体制の構築について

MOVIE



防災減災対策

ー河川水位の情報発信についてー

Q 大雨による河川の氾濫が多発する中、河川の水位情報は県民の防災減災行動に重要であることから、県が運用するシステムで危機管理型水位計の情報も閲覧できるよう、改善すべきではないか。

A (知事) これまで、河川の水位については、プッシュ型通知にするなど発信方法の改善に努めてきたほか、情報の空白域を解消するため、危機管理型水位計の設置河川を拡大してきた。今後は、水害リスクに関する情報を一層充実させるため、県のシステムで国の危機管理水位計も確認できるよう、国との協議やシステム改修の検討を進めていく。

里親委託

ー社会的養護の充実に向けた里親制度の県民の理解促進についてー

Q 「里親サポーター企業制度」を創設するなど、「子どもが社会から大切にされている」と実感できるような、社会的養護の充実に向けた里親制度への理解促進を図る取組についての考えは。

A (知事) これまで各種広報媒体による周知やポスター展などにより、制度への理解促進に努めてきた。里親支援センター (P3①) 開設後は専任の普及担当者が、企業向け説明会を実施し、里親を応援する企業へのステッカー交付等の展開策を考えている。まずは企業への働きかけを通じて、好事例を収集・発信し、里親制度への県民の理解促進に努めていく。



み う ら し げ と
三浦茂人議員

[会 派] みらい
[選挙区] 秋田市

●主な項目

- ① 移住支援について
- ② 持続可能性を基盤とした稼ぐ力の向上について
- ③ 新スタジアム整備について
- ④ 緊急銃猟について
- ⑤ 循環型・脳脊髄センターの運営について
- ⑥ 戦略的な秋田米の生産・販売について
- ⑦ スポーツ環境及び高校入試制度の在り方について
- ⑧ 本県経済を支える中小企業等への支援について
- ⑨ 財政の健全化について
- ⑩ 県有施設の在り方について
- ⑪ 洋上風力発電事業者の撤退について

MOVIE



本県経済を支える中小企業等への支援

ー賃金水準の向上についてー

Q 強靱でしなやかな県内産業を構築するため、競争力強化と賃金水準の向上をどのように推し進めていくのか。

A (知事) 中小企業振興については、生産性向上を図るほか、新たな事業展開、経営基盤強化を支援する。また、人口の社会増に効果的な成長分野の企業への誘致活動や輸送機関連産業などと県内企業とのサプライチェーンの構築を更に進める。加えて、省エネ、省力化に資する設備投資への助成や、適正な価格転嫁を進めるポータルサイトの開設等により、昨今の急激な物価高騰への対応などを支援していく。

洋上風力発電事業者の

撤退について

Q 1日も早い再公募の実施とともに、国庫に没収される保証金の分配を国に要望し、本県の洋上風力が競争力を持つ産業として成長する改革の契機として、活かすべきではないか。

A (知事) 国に再公募の早期実施を強く求めていく。また、保証金の直接的な活用は難しいものの、影響を受ける関係者への支援や、今後のプロジェクトの円滑な遂行に向けた協力体制の構築など、地域の様々な取組について国に最大限の支援を求めていく。さらに、維持管理のコスト低減につながるブレード点検技術の確立など、今後も全国に先駆けた取組を推進し、関連産業の更なる県内集積につなげていく。



おの かつひこ
小野一彦議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 由利本荘市

●主な項目

- ① 地域に根ざした看護学校の人材育成・供給機能を地域に残すための方策等について
- ② 農業・農村政策の推進について
- ③ 今後の地方自治制度の在り方について



地域に根ざした看護学校の人材育成・供給機能を地域に残すための方策等について

Q 定員充足率が年々低下する中、緊急的な対応が必要なケースもある。県内の看護学校の機能維持に向け、自立運営への支援やサテライト化を含めた全県域での構想構築に県として主導的に取り組むべきではないか。

A (知事) 県として、各養成所が抱える課題を洗い出し、共通課題での連携を促すなど、養成所のネットワーク化に主導的な役割を果たしていく。また、地域に看護師養成機能を残す上で、由利本荘看護学校のサテライト校化は有力な選択肢のひとつであるが、持続的な学校運営には地元自治体等の支援が不可欠であり、関係機関の役割分担を含め、早急に検討していく。

農業・農村政策の推進

— 新たな米政策への転換に向けた小規模農家や家族経営のモデルづくりと県ビジョンでの位置づけについて —

Q 小規模農家から、将来への不安や中山間地での役割を評価すべきとの声がある。改正法^{*}でも定められているように、県が策定する新ビジョンでは、小規模経営や家族経営のモデルも示し、支援メニューを提示して県内農家に広く発信すべきではないか。

A (農林水産部長) 国に対し、中山間等の条件不利地域への振興施策を早期に示すよう要望する。新ビジョンでは、大規模経営や法人経営に加え、小規模な家族経営による営農類型を示すほか、新規自営就農者が栽培技術に応じて規模拡大を図り収益を確保していく段階的営農モデルを新たに作成するなど多様な農業者の活躍に向け、市町村等と連携しながら全力で取り組んでいく。

※食料・農業・農村基本法の一部を改正する法律

Glossary

用語解説

【①里親支援センター】

令和6年4月1日施行の改正児童福祉法において、里親制度の啓発・里親希望者の開拓、研修、マッチング、相談支援、里子の自立支援等の里親支援に関する全てを行う児童福祉施設として位置づけられている。

本県では令和7年10月1日に設置。専任の職員を配置し、一貫した体制で継続的かつ包括的に里親等への支援を行うことで、家庭養育を推進し、児童の養育環境の向上を図っている。

住所 秋田市保戸野原の町5-11ビル2階

電話 018-838-7670

開設時間 平日 9:00-18:00

土曜 9:00-18:00

日・祝日 休み ※12月29日～1月3日 冬季休業



秋田県里親支援センター

一般質問

10人の議員が一般質問を行いました。
各議員の主な質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。



おばらまさてる
小原正晃議員

[会 派] 立憲民主党
[選挙区] 横手市

●主な項目

- ① 石破総理の辞任と次期政権について
- ② 国政選挙に対する知事の姿勢について
- ③ 本県選挙区の区割りについて
- ④ なりすまし投票への対策について
- ⑤ 東京一極集中による県財政の構造的課題について
- ⑥ 地域振興局の再編について
- ⑦ 職員公舎の廃止について
- ⑧ 労働組合の活動を柱とした産業政策への転換について
- ⑨ 学校施設を活用した放課後児童クラブの整備について
- ⑩ 祭りによる地域振興について
- ⑪ 秋田湾・雄物川流域下水道横手処理センターの悪臭対策について



東京一極集中による県財政の構造的課題について

Q 本県は豊富な食料や優秀な人材といった資源を首都圏に提供してきたが、その貢献が正当に評価されていない。そうした構造的な課題への考えは。また、その是正に向けてどのように国に働きかけていくのか。

A (知事) 東京一極集中が続き、本県と東京都との県税収入等の伸び率の差が拡大し、行政サービスの差が開いていることを踏まえると、更なる偏在是正の取組が必要な時期に来ていると考えており、他の自治体と連携しながら、国に強く働きかけていく。

秋田湾・雄物川流域下水道横手処理センターの悪臭対策について

Q 現施設の運営方法と責任の所在についての考えは。また、県として悪臭対策を一刻も早く迅速に対応すべきと考えるが、今後どのように進めていくのか。

A (知事) 今般の意見を踏まえ、臭気の測定回数を増やすなど管理体制強化に加え、施設内の消臭剤散布や換気設備の増強などを実施した。今後、対策の効果を検証するとともに、地域住民、運営会社、横手市及び県で構成する協議会で情報共有した上で、引き続き地域の声を事業に反映させ、安心していただけるように対応していく。



こだままさあき
児玉政明議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 鹿角市鹿角郡

●主な項目

- ① 知事の政治姿勢と公約について
- ② 農林水産物や食品の輸出促進について
- ③ 地域医療提供体制の確保充実について
- ④ 外国人材の確保について
- ⑤ クマによる被害防止対策について



地域医療提供体制の確保充実 —地域枠の医師の県境を越えた派遣について—

Q 県境部の地域医療維持のため、岩手県の地域枠による義務履行中の医師を、県を越えて派遣できる仕組みの構築が必要ではないか。

A (知事) 地域枠は、地元の医師確保を目的とした医学部定員の臨時的増員であり、県外での義務履行は制度本来の趣旨とは異なるほか、本県の医師との相互派遣ができるのかといった課題もある。まずは、国や関係大学から意見を聴きながら、岩手県とともに制度上の制約や実務上の課題を整理し、相互派遣の実現に向けた検討を進めていく。

外国人材の確保 —受入体制の拡充について—

Q 今後一層激化が予想される外国人材の獲得に向け、どのように取り組むのか。また、ターゲット国を絞り、人材確保の交渉と本県受入体制の強力なPRを進めるべきではないか。

A (知事) 現在、補助制度により、外国人材が働きやすく、安心して暮らせる環境整備を後押ししている。今後は、日本への人材送り出しの増加が見込まれるインドネシアをターゲットに関係強化を図ることにしており、令和7年度は現地の送り出し機関を訪問して本県で働く魅力をPRし、令和8年度にはインドネシア政府機関と協定を締結するなど、揺るぎない関係構築を図っていく。



さくら ゆう こ
櫻田憂子議員

[会 派] 立憲民主党
[選挙区] 秋田市

●主な項目

- ① 戦争体験や記憶の継承について
- ② 非核・平和宣言について
- ③ 子どもの権利条例について
- ④ 誰一人取り残さない不登校支援について
- ⑤ 教員の働き方改革について
- ⑥ 指定管理者制度の見直しについて



戦争体験や記憶の継承
ー戦後80年の取組についてー

Q 戦後80年を迎え、県内の戦争体験者等の証言の記録・公開や、男鹿市で発見されたB-29の一部を戦争遺構として保全などを行うつもりはないか。

A (知事)県遺族連合会が令和6年度、戦中・戦後の体験談の記念誌を取りまとめたほか、令和7年度は語り部動画の作成を進めており、関係団体と連携して公開を推進する。また、戦争遺跡については全県的な現況調査を始めたところである。今後は、戦争遺跡の保全や活用方法について、有識者による検討を進めていく。

指定管理者制度の見直し
ー事業者の経営状況についてー

Q 約半数の指定管理事業が人件費の引き上げや物価高の情勢変動に対応できず、赤字経営となっている要因は何か。また、今後どのように対応するのか。

A (総務部長)近年の急激な賃金上昇や物価高騰以前に指定された指定管理者は、事業計画に上昇分が反映されておらず、経営が厳しくなっている。今後は、経営努力を超えるような賃金や物価の上昇等への対応を検討するとともに、基本協定に基づき指定管理料の見直しを検討する。

秋田の高校スポーツの競技力向上
ースポーツの力が秋田の未来に与える影響についてー

Q 地域の人々の心の拠り所となり、未来を切り拓く大きな推進力になるスポーツの力が、今後の秋田に与える影響をどのように考えるか。

A (知事)本県の出身者や代表チームが活躍する姿は、県民に大きな感動と誇りをもたらし、地域を活性化させる一体感を醸成する。また、学生時代にスポーツに取り組むことは、豊かな人間性を育む大切な機会となり、重要な意義を持つ。今後とも、関係団体との議論を深め「スポーツ立県あきた」の実現を目指していく。

八郎湖及び周辺河川の
維持管理について

Q 改めて、国営事業としての歴史的経緯を踏まえ、維持管理の予算的支援はもとより、根本的解決に向けた計画の早期策定・実行を国に強く働きかけるべきではないか。

A (知事)二級河川である八郎湖の維持管理は、県が費用を負担して行っており、定期的な巡視により堤防や土砂の堆積状況を把握しながら、地方債を活用した河口部等の浚せつ(P7②)や、堤防の嵩上げによる沈下対策のほか、雑木の伐採を進め、馬場目川水系全体の治水機能の確保に努めていく。



一般質問

10人の議員が一般質問を行いました。
各議員の主な質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。



たかはしけん
高橋健議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 湯沢市雄勝郡

●主な項目

- ① 政府が掲げる「防災立国」における本県の現状と今後の方向性について
- ② 三菱商事の秋田沖洋上風力発電事業からの撤退について
- ③ 知事の県政運営について



政府が掲げる「防災立国」における 本県の現状と今後の方向性 －「防災道の駅」の整備について－

Q 「道の駅おがち」は、その立地と施設設備を活かして、経済的な活用と災害時の防災拠点としての役割を両立させることが可能であり、「防災道の駅」としての活用を検討すべきではないか。

A (知事) 「道の駅おがち」は、大規模災害時の広域防災拠点機能が期待されるほか、地域活性化や観光拠点として重要であり、湯沢市による施設や駐車場の再整備に加え、アクセス環境の向上など、機能強化が進められている。こうした優位性を十分に活かしながら、「防災道の駅」の選定要件を鑑みつつ、引き続き所掌する国土交通省と協議していく。

政府が掲げる「防災立国」における 本県の現状と今後の方向性 －豪雨災害における治水対策としての浚せつについて－

Q 河川治水における浚せつ(P7②)に対する県の考え方、地方債を活用した取組状況及び除去した土砂の有効利用はどうなっているのか。

A (建設部長) 浚せつは短期間で流下能力を向上させる有効な手段であり、治水対策の上で重要である。これまでに約40億円の「緊急浚渫推進事業債」を活用して、多くの河川で浚せつを行い、大雨による氾濫を防ぐことができている。引き続き、有利な地方債の活用により、県全域で推進していく。なお、発生した土砂は、他事業の盛土への流用など、今後も様々な用途に活用していく。



かとうまり
加藤麻里議員

[会 派] 社会民主党
[選挙区] 大仙市仙北郡

●主な項目

- ① 農業における気候変動への対応について
- ② 農業政策の転換について
- ③ 少年自然の家について
- ④ 実効性のある賃上げについて
- ⑤ オスプレイの予防着陸案について



実効性のある賃上げについて

Q 全国最下位脱出が最優先された今回の最低賃金は、実効性のある賃上げと言えるのか。先送りした発効日に関わらずに賃上げを実行する企業も対象とする負担軽減支援を行うとともに、幅広く制度周知に取り組むべきではないか。

A (知事) 県として、企業の負担を軽減し、早期に賃上げが行われるよう、緊急的な支援策を講じ、発効日を待たずに賃上げに踏み切る企業の動きを後押ししていく。また、支援制度のオンライン説明会を開催するほか、県や市町村の広報紙等を通じて幅広く制度を周知していく。

農業政策の転換

－農業高校におけるGAP認証について－

Q 農業のグローバル化に対応できるよう、他県並みに本県でもGAP認証(P7③)を取得できるような農業高校の環境整備に力を入れる必要があるのではないか。

A (教育長) 現在、認証を取得している農業関係高校はないが、GAPの考え方に基づく実践的スキルに関する学習を取り入れ、農業教育のアップデートに取り組んでいる。認証取得には、設備の充実のほか、体制やマニュアルの整備に加え、GAP認証を生かした販売戦略の立案なども必要であり、関係部局との連携を深めながら、支援の在り方を検討していく。



かがやちづこ
加賀屋千鶴子議員

[会 派] 日本共産党
[選挙区] 秋田市

●主な項目

- ① 知事の政治姿勢について
- ② 地域医療について
- ③ 最低賃金と賃金引き上げの支援について
- ④ 大規模災害への備えについて
- ⑤ クマとの共生に向けた取組について
- ⑥ 再生可能エネルギーについて



地域医療

— 医師・看護師の修学資金制度の見直しについて —

Q 本県の医師修学資金の貸与者数拡大と貸与額増額を検討すべきである。また、看護師については、養成所への入学増や県内定着の取組を関係者と連携して強力に進めるほか、修学資金を保育士並みに引き上げるとともに、返還を免除する年数を再度見直すべきではないか。

A (知事) 医師修学資金の見直しは、大きな財政負担を伴うため、医師確保の効果を見極めた上で判断する必要がある。また、看護職員修学資金は、医療関係者の意見を十分に伺った上で、令和7年度から返還免除の要件緩和と新規貸与枠の拡大を行い、貸与者数は倍増している。貸与額の引上げや更なる返還免除の要件の緩和については、他職種だけでなく他県の状況や令和7年度の改正効果などを踏まえて、検討していく。

大規模災害への備え

— スフィア基準に基づいた避難所体制の整備について —

Q 避難所に関する「スフィア基準」(P7④)への対応は市町村ごとにばらつきがあり、国の方針が徹底されていないのではないかと。改善が図られるよう、県が積極的に市町村と連携して体制を整備すべきではないか。

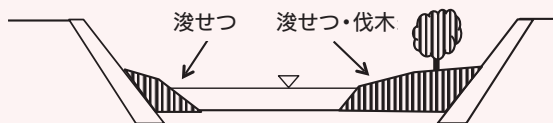
A (知事) 県では、市町村にスフィア基準を踏まえた国の指針等を示し、避難所運営に必要な対策を講じるよう周知するとともに、市町村と合同で防災訓練を実施している。より多くの避難所が基準を踏まえた運営となるよう、引き続き市町村へ助言を行うとともに、防災訓練への県民の積極的な参加を促し、運営体制の整備を支援していく。

Glossary

用語解説

【②浚せつ】

大雨による洪水を防ぐため、川底に堆積した土砂を取り除くこと。短期間で水が流れる量を増やし、水位上昇の抑制や氾濫の未然防止につなげることができる。



【③GAP認証】

農業生産における食品安全、労働安全、環境保全などを定めた「GAP (Good Agricultural Practices: 農業生産工程管理)」の基準を満たしていることを、第三者機関が審査し証明する民間の認証制度。

【④スフィア基準】

災害や紛争で被災した人々が尊厳ある生活を送るための、人道支援における国際的な最低基準。避難所の環境整備の重要な参考指標として、その活用が推進されている。

総務 企画 委員会

Q 次期総合防災情報システムの導入により、情報の一元化やSNSの活用による情報伝達の迅速化は図られるが、情報端末の操作が苦手な方の多さや携帯電話の不感地域[※]の存在など、市町村の実態を把握した上で、県全体への情報伝達の仕組みを検討すべきではないか。

A 次期システムは、全市町村が等しく情報が得られるように整備していく。一方で情報が届きにくい地域があることも認識しており、市町村と連携を図りながら、地域の実情に応じた情報伝達方法を模索していく。

※携帯電話などの電波が届かない、あるいは利用できない地域のこと。

Q ふるさと納税推進事業では、想定寄附額を年間1億円としているが、どのように目指していくのか。

A 現在利用している2つのポータルサイト[※]に加え、12月から「楽天ふるさと納税」、「ふるなび」を追加し、市場の8割以上をカバーすることによって、間口が相当広がる。また、ふるさと納税に係る経費は寄附額の5割以内という基準があり、大規模なPRは出来ないが、県人会などを通じて広く周知していく。

※「ふるさとチョイス」「さとふる」の2つのふるさと納税サイト

福祉 環境 委員会

Q 病床数の削減が、地域医療体制の先細りにつながり、県民の医療に対する将来的な不安を招くことにならないか。

A 各医療機関では、病床稼働率や将来の患者数等を勘案して削減病床を決定しており、県としても、入院機能の低下や、新興感染症に備えた確保病床数に影響がないかなど、必要な機能が担保されていることを確認している。引き続き、適正な医療機能の確保について、地域ごとにきめ細かく話し合いを進めていきたい。



出典：緊急銃猟ガイドライン（環境省）

Q 緊急銃猟の権限主体である市町村長には難しい判断が求められることから、制度的な説明だけでなく、猟友会や警察等、関係者と協力し、事前に訓練を行っていくべきではないか。

A 各市町村が未経験の事態に対応するためにも、想定訓練は必要と認識しており、令和7年9月中に国が主催する市町村や猟友会等を対象とした研修を通じて、現場での具体的な対応方法を確認し、各市町村が実施する想定訓練への支援に反映させていきたい。

農林 水産 委員会

Q 令和7年8月からの大雨災害に対する復旧支援は、営農の継続に不安を感じている農業者に寄り添ったきめ細かな支援策となっているのか。

A 農地や施設の復旧に加え、被災農業者への技術指導や収入確保のセーフティネットの活用促進、営農再開に必要な種苗等への支援など、総合的パッケージで被災農業者の実情に合わせてきめ細かく対応する。支援が必要な方が確実に活用できるようしっかり周知し、関係機関と連携して営農の再開・継続に向け支援していく。



堤防決壊による農地等への被害

Q 渇水応急対策事業は、令和7年6月から7月の記録的な少雨を受け、農家や土地改良区等が実施した取組を支援するものだが、渇水は一種の災害であり、今後も起こり得ることを前提とした対策が必要ではないか。

A 水不足が懸念される地域では、地下水ポンプの設置や、限られた水を有効に活用する観点からの排水路末端へのポンプ設置による排水の反復利用など、土地改良区などと協議しながら、地域の実情に応じた渇水対策を促していく。

産業 観光 委員会

Q インバウンド・ターゲティング事業の分析対象のアジア圏の国々は、既に他県もターゲットとしており、競争するのではないかと。本県の魅力を理解している国々はどこかという視点で分析対象を拡大し、本県の観光資源に即したインバウンド誘客を推進すべきではないか。

A 当面の取組として、既に東北を周遊しているアジア圏からのインバウンドの流れを分析し、効果的な誘客拡大へつなげていく。他の国についても、テーマを決めて魅力を発信するなど、本県を目指して来訪する観光客の拡大につながる取組を検討していく。

Q 賃上げ緊急支援事業は、一時的な支援で限定的であり、目先の賃上げには対応できるが、持続可能な賃金体系という視点で考えると、長期的な賃上げに耐えられる企業体質の実現に向けた支援が必要ではないか。

A 本事業は、価格転嫁や生産性の向上を実現するまでの一時的な緊急支援である。生産性向上に繋がる支援策として、国の業務改善助成金などの周知を図るとともに、国が検討している賃上げに対応した新たな交付金等の活用も視野に入れて、県内企業の持続的な成長を支援していく。

建設 委員会

Q 太平川の河川激甚災害対策特別緊急工事の契約変更を行う理由は何か。また、労務費等の高騰が見込まれる中、どのように対応していくのか。

A 工事を進める段階で行った詳細な測量及び設計に基づき護岸形状を変更したり、現場の地質状況から、^{やいた}矢板^{*}の施工方法に変更が生じたためである。また、労務費等の上昇が基準以上になれば、スライド条項に基づき対応していくが、まずはコスト削減など、可能な限り全体費用の増加を抑えるよう、努力していく。

※護岸の基礎として打ち込む板のこと。

Q 近年、多発している集中豪雨に対応するため、^{はぎなり}萩形ダム^{*}における事前放流を行う際の実施要領の見直しを行うべきではないか。

A 9月の大雨による小阿仁川の氾濫は、ダムの下流域での集中的な降雨により、^{ごたんきわ}五反沢川^{*}などの支川から水が小阿仁川へ流れ込んだことが主な要因である。事前放流実施要領の見直しは、利水管理者との調整も必要となるため、当面は、下流河川の改修による治水対策を進めていく。

教育 公安 委員会

Q 他県において、ストーカー事案から殺人事件に発展した事例があった。事案を認知した際の情報共有の徹底や、対応方法に関する警察職員への指導を強化すべきではないか。

A 警察署でストーカー事案を認知した場合、全ての事案を署長及び警察本部長まで報告・共有している。また、内容に応じて、生活安全部門と刑事部門が連携して対処する体制を整えている。加えて、他県事例の検証結果を踏まえ、関係通知の見直しやマニュアルの整備を進めており、今後も適切な対応に努めていきたい。

Q 男鹿地区統合校（仮称）については、県内だけでなく、全国から生徒が入学を希望するような特色を持たせるとともに、将来的に県内で活躍する人材を育成できるよう、準備を進めていくべきではないか。

A 引き続き、^{*}地域みらい留学^{*}の枠組みを活用し、全国の中中学生を対象に広報活動・入学者選抜を行うとともに、社会や地域産業にも貢献できる人材を育成できるよう、男鹿市と協力しながら進めていきたい。

※地域みらい留学：日本各地にある魅力的な公立高校の中から、住んでいる都道府県の枠を超えて、自分の興味関心にあった高校を選択し、高校3年間をその地域で過ごす国内進学プログラムのこと。

予算特別委員会（総括審査）

Q 今回の事業者の撤退により洋上風力発電に対するイメージの低下が懸念されるが、どのように対応していくのか。また、第三期新エネルギー産業戦略は、より具体的に、秋田の強みや可能性を示し、投資を喚起させるような計画にすべきと考えるがどうか。

A 本県関係の他の海域では、着実に運転開始に向けた準備が進んでおり、県内経済への波及効果も表れていることを強調し、PRしていきたい。時代

の変化に合わせ、日本がアップデートしていく大きな流れの中で、本県が持つポテンシャルを最大限、地元の利益につなげていきたい。また、新しい戦略は、令和8年度から10年間の計画であり、次の議会で骨子案を分かりやすく示していく。



「県議会への意見募集」結果

議会の審議や政策提言の参考とするため、7月1日（火）から8月12日（火）まで意見を募集したところ、たくさんのご意見をお寄せいただきました。その一部を紹介します。



募集結果はこちら↑

①今後の県政に期待する取組と県の事業で刷新すべきもの

応募数 10件

- 秋田市内の体育施設の駐車場が不足している。全ての県民にとって利便性が良い体育施設の再配置と駐車場問題の一体的な見直しを求める。
- 移住促進事業は、他県に比べサポートが手薄。移住後の定着支援を強化するために、まずは、他県事業のベンチマークを行い、本県と比較することから始めてほしい。

②県立高校の入試制度

応募数 3件

- スポーツ分野の有望な中学生の県外流出を防ぐには、

入試制度だけではなく、教員の過重労働の一因となっている部活動の在り方を見直すべき。部活動の地域移行や部活動専門教員の配置を進めてほしい。

③今後の米生産、流通等の在り方

応募数 16件

- 国の政策である経営の大規模化一辺倒ではなく、有機農業など多様な農業形態を包括的に支援する政策が必要。これにより、若者や新規就農者が参入しやすい環境を整備し、農業の担い手を確保することが急務。
- 大災害に備え、本県が独自に災害用備蓄米を備え、被災した都道府県に迅速に輸送する体制を整備してはどうか。この取組は、「米どころ秋田は米で日本を助けられる」という県民の誇りにもつながる。

④クマなどの野生鳥獣の管理や被害防止対策

応募数 12件

- ニホンジカやイノシシの解体が可能な小規模ユニット式解体所の開発や普及に努めることで、捕獲した鳥獣を食肉や皮革として有効活用できる体制を構築すべき。

令和7年第2回定例会〈9月議会〉表決状況

議案等	件名 ※下記以外の議案等については全会一致で可決されました。 ※9月議会の本会議における表決状況は右の二次元コードからご覧になれます。	議決月日	議決結果	表決者数	賛成者数	反対者数	自 民				
							鈴木 洋一	鶴田 有司	川口 一	柴田 正敏	加藤 鉦一
知事提出	令和7年度秋田県一般会計補正予算（第3号）	10/3	原案可決	40	39	1	○	○	○	○	○
	令和6年度秋田県公営企業会計決算の認定について（認定第1号）	10/3	認定	40	39	1	○	○	○	○	○
議員提出	秋田県拉致問題等の早期解決に向けた施策の推進に関する条例案	10/3	原案可決	40	37	3	○	○	○	○	○



10月3日

- 狩猟免許取得希望者への補助金の拡充を図り、取得前後の相談や情報提供を受けられる窓口を県として整備してほしい。

⑤空き家問題

応募数 7件

- 市街化調整区域内の土地や空き家の利活用は規制が厳しい。地域住民や事業者が空き家を地域資源として再生、活用しやすくなるよう、時代に合わせた見直しを望む。

⑥稼げる観光地づくり

応募数 7件

- 観光地としてお客様を呼ぶには、まず交通インフラの整備が不可欠。道路補修のほか、全県的なタクシー不足も踏まえ、先進的にライドシェアの自由化を促進してはどうか。

⑦学校再編と特色ある学校づくり

応募数 7件

- 既存の学校の枠にとらわれず、自然の中での学びや不登校生徒向けのフリースクールなど、全国から生徒を呼び込めるような特色ある学校づくりを進めてみてはどうか。

⑧風力発電事業における安全対策

応募数 9件

- 事故防止のため、雷を受けた後の運用停止や全ブレードの人員による点検実施など、より厳格な点検基準を設けるべき。

⑨オーガニック給食の必要性

応募数 10件

- オーガニック給食は地域農業を変える大きなきっかけとなる。「オーガニックビレッジ宣言」などによる地域全体における有機農業の推進への機運の高まりに加え、給食という安定した需要により、農家が慣行栽培から有機農業へ一歩踏み出すきっかけにもなる。

- オーガニック食材はコストが高く、供給量も少ないため、学校給食での導入は非現実的。まずは、地元の農家の支援に努め、コストを抑えた上で栄養価の高い給食の維持を優先すべき。

⑩人口減少対策で最優先すべき事項

応募数 12件

- 若手人材の流出抑制やAターンの増加を実現するには、安定的な収入が得られる一定規模の企業への雇用が必要。行政は、農業分野を含め、企業・法人の大規模化を促す施策を行うべき。
- 婚姻や子どもの有無にかかわらず、誰もが安心して暮らせる秋田を目指し、多様な価値観を聴いた上でまちづくりを進めてほしい。

⑪秋田県の「推し」

応募数 5件

- 一面見渡せる空、美味しい空気、美しい山、綺麗な水、温泉があること。

⑫里親制度

応募数 3件

- 0歳から2歳までの乳幼児は、特定の養育者との愛着形成の下での養育が心身の成長や発達には不可欠だが、保護を要する乳幼児のほとんどは施設入所となっている。今後は、里親委託に繋げることが難しい要因を検証するとともに、0歳から2歳の子ども達を受け入れることが可能な「養育里親」を育成し、増やしていく必要がある。

⑬持続可能な地域にしていくための観光振興

応募数 8件

- 大量の観光客を呼び込むスタイルから脱却し、ニッチなニーズに応える形で、秋田の自然や文化の本質を理解し、その価値に見合った対価を支払う方々から選ばれ、訪れてもらえる観光スタイルを推進してほしい。

自民：自由民主党 みらい：みらい 立民：立憲民主党 社民：社会民主党 共産：日本共産党 公明：公明党 きらり：きらり
賛否欄 「○」：賛成 「×」：反対 「議」：議長 「欠」：欠席

自 民																				みらい					立民					社民	共産	公明	きらり		
工藤 嘉範	原 幸子	竹下 博英	北林 文正	高橋 武浩	今川 雄策	佐藤 信喜	杉本 俊比古	佐々木 雄太	鈴木 真実	小野 一彦	小山 緑郎	児玉 政明	住谷 達	宇佐見 康人	島田 薫	瓜生 望	高橋 豪	小棚木 政之	武内 伸文	高橋 健	川邊 隼之介	三浦 英一	渡部 英治	三浦 茂人	佐藤 正一郎	山形 健二	石田 寛	小原 正晃	薄井 司	櫻田 憂子	福田 博之	加藤 麻里	加賀屋 千鶴子	松田 豊臣	佐藤 光子
議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○

議会レポート

●令和7年第2回定例会〔9月議会〕

■期間 9月8日～10月3日(26日間)

●議案の議決状況

知事提出議案

■予算 可決 4件

- ◆令和7年度秋田県一般会計補正予算(第3号)
9億5,686万円
ほか補正予算3件

■決算 認定 2件

- ◆令和6年度秋田県公営企業会計決算の認定について(認定第1号)

ほか1件

■人事 同意 1件

- ◆秋田県土地利用審査会の委員の任命について

■条例 可決 7件

- ◆秋田県男女共同参画センター条例の一部を改正する条例案

ほか6件

■その他 可決 20件

- ◆令和6年度秋田県公営企業会計未処分利益剰余金の処分について

ほか19件

議員提出議案

■条例 可決 1件

- ◆秋田県拉致問題等の早期解決に向けた施策の推進に関する条例案

可決された意見書

可決 4件

- ◆刑事訴訟法の再審規定の早期改正を求める意見書
- ◆北方領土問題の早期解決に向けた一層の取組強化を求める意見書
- ◆国土強靱化の強力な推進に必要な予算の確保を求める意見書
- ◆私学助成の充実強化等に関する意見書

採択された請願

採択 3件

- ◆えん罪被害者の救済のための「刑事訴訟法の再審規定の早期改正を求める意見書」の提出を求める請願について
- ◆北方領土問題の早期解決に向けた一層の取組強化を求める意見書の提出について
- ◆私学助成に関する意見書の提出を求める請願について

お知らせ

広報に関するアンケート

県議会の広報活動について、アンケートを実施します。皆さまのご協力をお願いします。

募集期間

12月31日(水)まで

回答方法

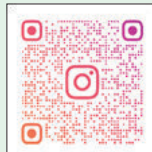
秋田県議会ウェブサイトからも
アンケートフォームにお入りいただけます。

回答はこちらから↓



ソーシャルメディア

県議会の情報をソーシャルメディアで発信しています。フォロー・チャンネル登録をお願いします。



Instagram



X(旧Twitter)



Facebook



YouTube

議会開催予定

令和7年第2回定例会〔10月議会〕
令和7年10月14日(火)～31日(金)

令和7年第2回定例会〔12月議会〕
令和7年11月25日(火)～12月19日(金)

表紙 西馬音内の盆踊

毎年8月16日から18日までの3日間開催される、約750年の歴史があると言われる伝統行事。勇ましく賑やかなお囃子に合わせて、個性豊かな藍染浴衣や色鮮やかな端縫い衣装に身を包んだ踊り手たちが、優美な踊りを披露する。(表紙写真提供:羽後町)

羽後町ウェブサイト

